

「大川の駅」事業について

事業者の公募が始まりました。

●地域振興機能

- ◆ 飲食機能
- ◆ 産直・物販機能
- ◆ 木エクラフト振興機能
- ◆ 環有明魅力発信

●アクティビティ機能

- ◆ 大屋根付き広場
- ◆ 屋外型キッズパーク
- ◆ サイクルステーション
- ◆ RVパーク
- ◆ ドッグラン

●道路休憩機能

●道路情報発信機能

大野島IC

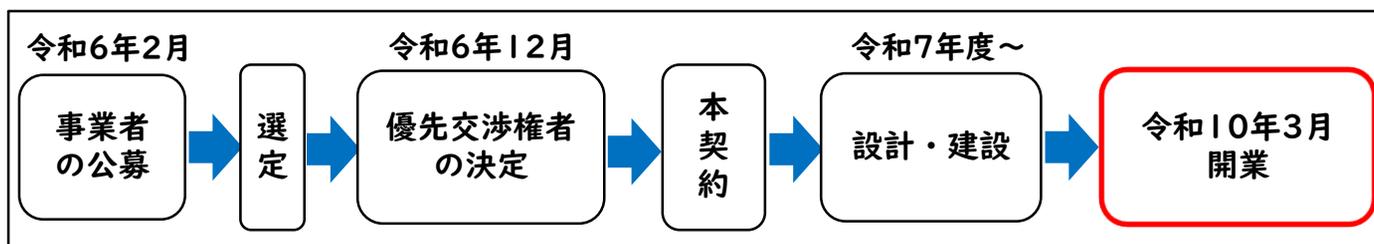
アクセス道路(約500m)

●眺望・アクセス機能
◆ 展望デッキ

●親水機能

- ◆ 浮棧橋
- ◆ 休憩スポット
- ◆ 水辺学習・体験施設

➤ 開業までの流れ (予定)



➤ 「大川の駅」事業の目的について

人口が減少し活気が失われつつある中、「賑わい」を創り出し元気なまちにするため、また、高齢化が進む中、まちの「稼ぐ力」を強化するため 国内外からの集客拠点をつくり、後世への贈り物とすることが「大川の駅」事業の大きな目的です。

➤ 「大川の駅」事業の効果を増幅させる「大川リビルディング事業」について

「大川の駅」により生み出す「賑わい」と「稼ぐ力」を増幅させ、市全体に波及させることを大きな目的とした「大川リビルディング事業」に開業前の現段階から着手しています。具体的には、①小保・榎津藩境のまちなみの観光まちづくりとインバウンド誘客、②食に関する商品・メニュー開発、③リバーサイド観光の活性化、そして、④インターネット・海外市場の開拓、です。

➤ 「大川の駅」の場所について

「大川の駅」を国内外からの集客拠点とするためには、

- 市外からのアクセスがよいこと
- 来訪者にとって、居心地よく、快適に滞在していただける場所であることが重要なポイントとなります。

大野島の現整備予定地は、有明海沿岸道路の市内で唯一のフルインターから数百メートルという距離であり、九州佐賀国際空港からも近い場所になります。

また、大川市の発展を支えてきた筑後川リバーサイドに位置し、目の前には筑後川昇開橋や、デ・レーケ導流堤、宝島、奥には脊振山、耳納連山、雲仙普賢岳などを眺めることができる眺望のよい場所です。

【問合せ先】 大川市役所 大川の駅整備振興課

TEL: 0944-85-7069

メール:

okwekishinko_k@city.okawa.lg.jp



➤ 「大川の駅」事業の総事業費について

まず、ハード整備費用としては、**公募分が最大41.85億円、公募外分（※）が約21億円**に今後試算する二期事業（広域的地域振興機能施設の建設費）の費用を合計したものとなります。

次に、ソフト費用としては、**公募分が15年間の維持管理・運営費として最大17.84億円、公募外分が15年間分のモニタリング費約1億円**に今後試算する舟運事業の費用を合計したものとなります。

（※）用地取得費1.4億円、物件補償費約0.8億円、一次造成費約3.6億円、展望デッキ建設費約8.3億円、「大川の駅」南の民間事業誘致に係る用地取得費及び一次造成費約7.1億円

➤ 整備予定地の規模について

「大川の駅」全体計画（令和3年4月策定）の素案について、「大川の駅」整備推進協議会において説明する中で、道の駅ゾーンと民間事業誘致ゾーンを合わせた整備想定区域として約86,000㎡とお示ししております。この規模について、各委員より特段の指摘は受けておりません。

➤ 事業採算性について

「賑わい」づくりと「稼ぐ力」のある民間事業者が、**事業採算性があると判断するからこそ応募してきます。**

また、**収支計画を立てるのは、市ではなく応募する民間事業者です。**

市は、民間事業者が立てた収支計画について、推計の妥当性を示す根拠が示されているか、収支項目が詳細に区分されているかなどの観点からチェックします。

なお、**実際の売上収入が計画に及ばず、事業が赤字となった場合であっても、その赤字分を市が補填することは一切なく民間事業者に負担いただくこととなります。**

➤ 民間事業者の撤退リスクと市の負担について

そもそも「大川の駅」事業は、事業方式としてDBO方式を採用しており、従来方式と比較して撤退リスクを低減することができます。

その上で、**市が行うモニタリング**と民間事業者が行うセルフモニタリングにより、**早期にその予兆を発見し、対策を打ちます。**

それでも事業期間の途中で撤退してしまう場合には、**民間事業者に代替企業を探索することを義務付けます。**

これに伴い市に損害が発生した場合には、賠償責任を民間事業者に負っていただきます。

➤ 財政運営について

今後の市の財政運営をシミュレーションした結果、**基金の活用などにより、市民サービスを低下させることなく健全な財政運営を継続することができると判断しています。**

（参考）過去8年間のふるさと納税、基金残高、建設投資

- ふるさと納税寄付額は、8年間で計82億円超。
- そのうち20億円弱を子育て・高齢者支援等に活用
- R5年度末（見込み）は、**基金合計約60～62億円**、うち、ふるさと基金25～27億円
- H27年度末は、基金合計約30億円弱
- 主な建設投資としては、中学校：約40億円、三又小学校：約10億円、モッカランド：約8億円、中央公園：約5億円

